

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2. 参照）。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,874	3,874	—
(2) 売掛金	1,281	1,281	—
(3) 投資有価証券	330	330	—
(4) 差入保証金 (1年内償還予定の差入保証金含む)	4,715	4,579	△136
資産計	10,202	10,065	△136
(1) 支払手形及び買掛金	10,815	10,815	—
(2) 短期借入金	130	130	—
(3) 未払法人税等	776	776	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,120	2,109	△10
負債計	13,841	13,831	△10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (百万円)

区分	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	6

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,874	—	—	—
売掛金	1,281	—	—	—
差入保証金	222	647	458	120

※差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日が確定していないもの(3,268百万円)については、償還予定額に含めておりません。

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	130	—	—	—	—	—
長期借入金	750	495	410	410	55	—

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	330	127	202
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	330	127	202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		330	127	202

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務(百万円)	15
退職給付引当金(百万円)	15

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
勤務費用(百万円)	1
確定拠出年金に係る要拠出額(百万円)	150
退職給付引当金(百万円)	151

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費及び一般管理費	17

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 21,700株
付与日	平成25年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年6月10日 至 平成40年6月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	21,700
権利行使	—
失効	—
未行使残	21,700

② 単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,052

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

	平成25年ストック・オプション
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	15.84%
予想残存期間 (注) 2	7.5年
予想配当率 (注) 3	2.71%
無リスク利子率 (注) 4	0.52%

(注) 1. 上場後2年に満たないことから、類似会社の株価変動性を参考にしております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 予想配当率は、平成25年2月期の配当実績によっております。

4. 無リスク利子率は、予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産	
有形固定資産	1,129百万円
無形固定資産	109
店舗閉鎖損失引当金	50
資産除去債務	232
繰越欠損金	45
その他	283
繰延税金資産小計	1,851
評価性引当額	△383
繰延税金資産合計	1,467
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	70
資産除去債務に対応する除去費用	107
その他	25
繰延税金負債合計	203
繰延税金資産の純額	1,264

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	221百万円
固定資産－繰延税金負債	1,052
固定負債－その他	△9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	37.8%
(調整)	
住民税均等割	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
評価性引当額	2.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

主として、不動産賃貸借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主として2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	581百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32
時の経過による調整額	11
資産除去債務の履行による減少額	△5
その他増減額 (△は減少)	36
期末残高	656

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、第2四半期連結会計期間に株式譲受により株式会社クリエイトを子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社クリエイトはスーパーマーケット事業を営んでおり、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであることに変更がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	500	金融サービス業	—	クレジット業務委託等	クレジット販売等の債権譲渡	62,185	売掛金	970
	イオン商品調達株式会社	千葉県美浜区	10	卸売業	—	営業取引	商品仕入	7,771	支払手形及び買掛金	884
	イオントップバリュ株式会社	千葉県美浜区	572	商品企画・開発・販売促進	—	営業取引	商品仕入	11,108	支払手形及び買掛金	1,084

(注) 1. 上記の金額のうち、クレジット販売等の債権譲渡の取引金額及び売掛金並びに買掛金の期末残高には消費税等が含まれており、商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) クレジット販売等の債権譲渡につきましては、一般取引条件を参考に決定しております。

(2) 商品仕入については商品の仕入価格、代金決済方法等については市場価格、総原価、業界の商習慣等を考慮し、交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 平成25年4月1日に、イオンクレジットサービス㈱はイオンフィナンシャルサービス㈱に社名変更し、イオンクレジットサービス㈱(旧社名:新イオンクレジットサービス㈱)に対して吸収分割により事業を移転しております。上記のイオンクレジットサービス㈱との取引金額には、当該吸収分割前のイオンクレジットサービス㈱及び吸収分割継承後のイオンクレジットサービス㈱との取引金額を合算して記載しております。

4. 平成25年9月1日に、アイク㈱(合併存続会社)は、イオントップバリュ㈱(合併消滅会社)との合併を行い、社名をイオントップバリュ㈱に変更しております。上記のイオントップバリュ㈱との取引金額は、平成25年8月31日まではアイク㈱及びイオントップバリュ㈱(合併消滅会社)との取引金額を、平成25年9月1日以降は合併後のイオントップバリュ㈱との取引金額を合算して記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,556.43円
1株当たり当期純利益金額	126.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	955
期中平均株式数(千株)	7,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	955
普通株式増加数(千株)	17
(うち新株予約権(千株))	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,662	3,822
売掛金	1,440	1,202
商品	3,318	3,412
貯蔵品	33	38
前払費用	381	372
繰延税金資産	204	221
未収入金	842	925
その他	298	283
流動資産合計	10,181	10,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,819	16,176
減価償却累計額	△7,680	△8,039
建物(純額)	※1 8,139	※1 8,137
構築物	1,823	1,863
減価償却累計額	△945	△1,049
構築物(純額)	877	814
工具、器具及び備品	4,828	5,485
減価償却累計額	△2,632	△3,247
工具、器具及び備品(純額)	2,195	2,238
土地	※1 3,084	※1 2,915
リース資産	369	369
減価償却累計額	△107	△144
リース資産(純額)	261	224
建設仮勘定	15	3
有形固定資産合計	14,573	14,333
無形固定資産		
ソフトウェア	7	14
その他	23	22
無形固定資産合計	31	36
投資その他の資産		
投資有価証券	318	336
関係会社株式	—	61
出資金	0	0
長期前払費用	588	559
繰延税金資産	1,055	1,052
差入保証金	4,393	4,442
投資その他の資産合計	6,355	6,452
固定資産合計	20,960	20,822
資産合計	31,141	31,101

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	32
買掛金	10,379	10,565
1年内返済予定の長期借入金	※1 870	※1 640
リース債務	34	35
未払金	1,070	1,024
未払費用	1,203	1,281
未払法人税等	567	775
未払消費税等	149	793
預り金	309	274
前受収益	41	46
賞与引当金	139	143
役員業績報酬引当金	40	21
設備関係支払手形	1,716	755
その他	26	21
流動負債合計	16,567	16,410
固定負債		
長期借入金	※1 1,625	※1 985
リース債務	241	205
店舗閉鎖損失引当金	148	137
長期預り保証金	854	829
資産除去債務	581	619
その他	111	105
固定負債合計	3,562	2,883
負債合計	20,130	19,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金		
資本準備金	1,432	1,432
資本剰余金合計	1,432	1,432
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	31
特別償却積立金	18	12
別途積立金	6,100	7,100
繰越利益剰余金	1,643	1,415
利益剰余金合計	7,871	8,632
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,891	11,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	132
評価・換算差額等合計	119	132
新株予約権	—	22
純資産合計	11,010	11,807
負債純資産合計	31,141	31,101

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	134,288	138,612
売上原価		
商品期首たな卸高	2,850	3,318
当期商品仕入高	103,053	106,090
合計	105,903	109,408
他勘定振替高	※1 18	※1 17
商品期末たな卸高	3,318	3,412
商品売上原価	102,566	105,978
売上総利益	31,721	32,633
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	980	1,021
その他	※2 648	※2 645
その他の営業収入	1,628	1,667
営業総利益	33,350	34,301
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,497	1,485
販売促進費	1,800	1,938
役員報酬	155	156
役員業績報酬引当金繰入額	40	21
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
給料手当及び賞与	12,931	13,498
賞与引当金繰入額	139	143
退職給付費用	152	150
福利厚生費	1,694	1,792
水道光熱費	2,251	2,589
消耗品費	919	963
減価償却費	1,605	1,722
修繕維持費	1,205	1,267
賃借料	4,829	4,821
その他	1,549	1,624
販売費及び一般管理費合計	30,775	32,176
営業利益	2,575	2,124

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	4	4
テナント退店違約金受入益	1	0
受取保険金	10	7
その他	6	14
営業外収益合計	45	51
営業外費用		
支払利息	29	26
株式交付費	5	—
その他	10	12
営業外費用合計	45	38
経常利益	2,575	2,137
特別利益		
固定資産売却益	※3 12	※3 7
国庫補助金	32	—
特別利益合計	44	7
特別損失		
固定資産除却損	※4 44	※4 19
減損損失	※5 185	※5 194
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	77
システム移行費用	※6 32	—
特別損失合計	261	291
税引前当期純利益	2,358	1,853
法人税、住民税及び事業税	1,075	847
法人税等調整額	23	△18
法人税等合計	1,099	828
当期純利益	1,259	1,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	929	775	775	72	16	23	5,300	1,390	6,803
当期変動額									
新株の発行	657	657	657						
固定資産圧縮積立金の積立					20			△20	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1			1	
特別償却積立金の取崩						△4		4	
別途積立金の積立							800	△800	
剰余金の配当								△191	△191
当期純利益								1,259	1,259
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	657	657	657		19	△4	800	253	1,067
当期末残高	1,587	1,432	1,432	72	36	18	6,100	1,643	7,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	8,508	96	96	8,605
当期変動額					
新株の発行		1,315			1,315
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△191			△191
当期純利益		1,259			1,259
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計	△0	2,383	22	22	2,405
当期末残高	△0	10,891	119	119	11,010

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,587	1,432	1,432	72	36	18	6,100	1,643	7,871
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	
特別償却積立金の取崩						△5		5	
別途積立金の積立							1,000	△1,000	
剰余金の配当								△263	△263
当期純利益								1,024	1,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—		△4	△5	1,000	△228	761
当期末残高	1,587	1,432	1,432	72	31	12	7,100	1,415	8,632

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	10,891	119	119	—	11,010
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△263				△263
当期純利益		1,024				1,024
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13	13	22	36
当期変動額合計	—	761	13	13	22	797
当期末残高	△0	11,652	132	132	22	11,807

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

（営業店舗） 15年～30年

（建物附属設備） 3年～18年

構築物 3年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴う損失に備えるため、退店時における中途解約金等の閉店関連損失見込額を退店意思決定時に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物(純額)	528百万円	533百万円
土地	1,690百万円	1,573百万円
計	2,218百万円	2,107百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	765百万円	525百万円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費及び一般管理費(その他)	17百万円	17百万円
営業外費用(その他)	0百万円	0百万円
計	18百万円	17百万円

※2. その他の営業収入(その他)の内容は、販売受入手数料ほかであります。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	12百万円	4百万円
土地	－百万円	0百万円
計	12百万円	7百万円

※4. 固定資産除却損は、改装等によるものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	43百万円	9百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円
計	44百万円	19百万円

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県他	10	180
遊休 資産	土地	福岡県	1	5
合計			11	185

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	131
構築物	11
工具、器具及び備品	27
土地	5
その他	9
合計	185

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県他	11	192
遊休 資産	土地	福岡県	1	1
合計			12	194

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	95
構築物	3
工具、器具及び備品	39
土地	52
その他	3
合計	194

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

※6. 特別損失「システム移行費用」の内容

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

当社は決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、平成24年5月11日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

この変更に伴い、システムの改修等、一時的に発生した費用を当該科目にて計上しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産……………店舗建物

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	1,689	1,969
1年超	9,862	10,892
合計	11,551	12,862

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
子会社株式	—	61

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	1,021百万円	1,024百万円
無形固定資産	96	102
店舗閉鎖損失引当金	55	50
資産除去債務	205	219
その他	215	238
繰延税金資産小計	1,595	1,635
評価性引当額	△143	△167
繰延税金資産合計	1,452	1,467
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65	70
資産除去債務に対応する除去費用	95	98
その他	31	25
繰延税金負債合計	193	194
繰延税金資産の純額	1,259	1,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	3.9	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
評価性引当額	0.6	1.3
その他	0.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	44.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

主として、不動産賃貸借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主として2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	541百万円	581百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28	32
時の経過による調整額	11	11
資産除去債務の履行による減少額	—	△5
期末残高	581	619

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,462.76円	1,565.65円
1株当たり当期純利益金額	167.52円	136.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	135.79円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,259	1,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,259	1,024
期中平均株式数(千株)	7,516	7,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,259	1,024
普通株式増加数(千株)	—	17
(うち新株予約権(千株))	—	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、記載が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	仕入実績(百万円)	構成比(%)
加工食品	25,809	23.9
酒類	10,042	9.3
日配食品	8,380	7.8
乳製品・冷蔵飲料	8,657	8.0
冷凍食品	3,444	3.2
農産品	12,569	11.7
水産品	6,756	6.3
畜産品	9,055	8.4
弁当・惣菜	8,961	8.3
パン・生菓子	5,139	4.8
その他	3,176	2.9
食品部門計	101,992	94.6
家庭用品等	5,850	5.4
非食品部門計	5,850	5.4
合計	107,842	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る仕入高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	販売実績 (百万円)	構成比 (%)
加工食品	32,569	23.1
酒類	11,818	8.4
日配食品	12,242	8.7
乳製品・冷蔵飲料	11,040	7.8
冷凍食品	5,038	3.6
農産品	15,269	10.8
水産品	8,718	6.2
畜産品	12,043	8.6
弁当・惣菜	13,994	9.9
パン・生菓子	6,831	4.9
その他	3,691	2.6
食品部門計	133,258	94.6
家庭用品等	7,575	5.4
非食品部門計	7,575	5.4
合計	140,833	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「加工食品」は菓子・調味料等、「日配食品」は畜肉惣菜・魚惣菜等、「その他」は自販機・催事等に係る売上高であります。

3. 地区別の販売実績及び構成比は次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	販売実績 (百万円)	構成比 (%)
福岡県	44,219	31.4
佐賀県	14,492	10.3
長崎県	18,115	12.9
熊本県	21,146	15.0
大分県	15,134	10.7
宮崎県	15,991	11.4
鹿児島県	11,732	8.3
合計	140,833	100.0